研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 1 3 日現在

機関番号: 12602 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K20662

研究課題名(和文)教育スペシャリストの育成を目指した看護師の教育力アセスメントツールの開発

研究課題名(英文)Development an assessment tool to measure teaching competency of nurses for training the educational specialist nurses

研究代表者

大河原 知嘉子(Okawara, Chikako)

東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・助教

研究者番号:80632091

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文): 本研究の目的は、 教育スペシャリスト育成を目指した看護師の教育力アセスメントツールの作成と、 訪問看護師の教育力を高めるために、東京都の訪問看護事業所における教育・研修内容の実態を可視化するとともに、事業所規模による違いを明らかにすることである。 では68名の看護師から回答を得られた。 では50日看護師への教育・研修主催機関とテーマの実態が明らかになった。8主権機関のうち「医 療機関」は中規模でより多く、師規模が小さいほど実施割合が高かった。38テーマのうち、 児看護」などは規模との関連が見られた。 「精神科看護」「小

研究成果の学術的意義や社会的意義 これまで看護師によって発揮されていた教育力は、経験知として形式知化されてこなかった。看護師は継続教育のみならず、臨地実習指導者など将来の看護師を育成する大学の看護基礎教育課程にも大きくかかわっている。教育に日々携わっている看護師が自己の秘められた教育力を正しく認識し、教育面で卓越している点や不足している点を自己評価できるようになり、将来的に教育スペシャリストを育成することである。 また訪問看護事業所における教育の実態を明らかにし、規模別に比較することで、より適した教育企画につながったり、教育を受けにくいと言われる小規模事業所が教育を受け、教育力の高い看護師をで育成するための方策が得られる。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to clarify 1) development an assessment tool to measure teaching competency of nurses for training the educational specialist nurses and 2) current status of education and training in home-visit-nursing service agencies and compare them by their size. In 1), it was obtained the reply from 68 nurses. It is conducted detailed analysis now. In 2), Eight categories for training institutions, "medical institutions," were identified in the medium-sized agencies; the smaller agencies showed higher utilization rates. Thirty-eight categories for the training, "psychiatric nursing" and "child health nursing," were found among medium-sized or larger agencies.

研究分野:看護教育

キーワード: 教育力 看護師 訪問看護師 混合研究法 テキストマイニング アセスメントツール

1.研究開始当初の背景

多くの病院では、看護師が自身の能力や意欲に応じて、目指す目標を設定し、キャリアパスが描けるよう、クリニカルラダーを提示している。都内の大学附属病院が、ホームページ上で公開しているクリニカルラダーによると、ジェネラリストを経た6年目以上の看護師のキャリアアップとして、1)WOC や緩和ケアなど院内外の認定による看護実践スペシャリスト、2)管理職、3)大学院進学、4)海外留学などが主である。しかし、ほとんどのラダーには看護師として教育スペシャリストを目指す道は示されていない。そして、看護師の教育の専門性を重視し、教育するうえでの能力としての教育力を高める教育プログラムのある病院はほとんどない。

しかしながら、臨床現場において看護師に教育力は不要なのではなく、ジェネラリストとしての教育力を全ての看護師が同じように持つべきと考えられている。そのため、ほとんどの病院でプリセプター研修など、経験年数の経過とともに全員が受ける研修で教育に関するプログラムを実施しているが、6年目以降になると、教育に関するものが激減する現状がある。また臨床では、教育担当副部長や教育担当師長などが、教育を専門とした役割を担っているが、研修でのファシリテーターの経験や他者からの推薦、看護実践力や管理能力の高さなどに基づき選出されているのが現状で、教育力の高さや教育への適性の高さの客観的な評価により選出されるわけではない。

近年看護系大学が200大学を超え、看護基礎教育の大学化が進む一方、看護基礎教育と臨床での看護実践の乖離が問題視されている。その解決法の一つとして、ユニフィケーションが注目されており、文部科学省推進事業「看護師の人材養成システムの確立」をはじめとする取り組みが多くされており、臨床と大学との人事交流のみならず、教育部門への専任看護教員と看護師の配置が推奨されている。しかし、コストや人材確保等様々な問題を抱え、なかなか軌道に乗らない現状がある。

また、計画当初は、病棟に勤務する看護師に焦点を当てていたが、大規模な病院における教育プログラムや教育力の育成は、制度改正もありかなり進んできている。その一方で、高齢化の進展ならびに地域包括ケアシステムの構築にあたり、質の高い訪問看護を安定的に供給するために、訪問看護人材の確保が喫緊の課題となっている。訪問看護人材確保に繋がる訪問看護への転職意向、離職率の減少、事業所の職員数増加との関連が報告されている教育体制の整備は、重要な対策の1つである。そのため地域で包括的な援助を行う訪問看護ステーションなどの小規模事業所における看護師の研修の動向や教育力の育成状況なども考慮した尺度やプログラムを開発していく必要があると考えた。そこで、平成30年度は一部計画を修正し、介護サービス情報公表制度システムのデータベースを用い、各事業所における教育研修状況の分析をし、教育力育成につながる内容の把握や分析も行った。

2.研究の目的

申請者はこれまで、臨床現場で教育的役割を担う看護師には、看護実践力のみならず、教育する上での能力としての教育力が重要であると考え、先行研究で教育的役割を担う看護師を対象に、【経験を意味あるものとして肯定する】【内省の機会を持つ】【経験を基盤として新たな知識や考え方を蓄積する】【信念や価値観を自覚し表現する】【教育への内発的動機づけをし続ける】の5つの教育力の特徴を明らかにした。

本研究では看護師の教育力アセスメントツールを開発する目的で、(1)先行研究で明らかにした教育力の5つの特徴を基に、内容分析により質問項目を再構築し、アセスメントツールを作成することに取り組んだ。

また本研究では、「介護サービス情報公表システム」の訪問看護事業所のデータベースの量的データや質的データを用い、テキストマイニングを用いた混合研究法により、(2)訪問看護事業所における教育・研修内容の実態を可視化するとともに、事業所規模の比較による違いを明らかにすることを目的とした。なお、本研究では外部研修の提供状況という外部環境を一定にするため、研修の開催地となりやすい東京都に着目することとした。

3.研究の方法

- 1) アセスメントツールの作成
 - (1) 質問項目の作成

申請者の先行研究で明らかになった、「教育的役割を担う看護師の考える 5 つの教育力の特徴」と関連文献を、テキストマイニング、内容分析にて照合、 を基に質問項目の作成をした。

- (2) 作成した質問項目から質問紙を作成した。作成した質問項目は臨床現場で看護教育に関わる看護師長から助言を得た。
- (3) プレテスト

縁故法により知人を介して対象者を募集し、臨床現場で教育的役割を担う4年目以上の看護師20名に対してプレテストを行った。本研究で作成した質問紙とともに、

質問紙に対する意見を回答者が記述する自由記述式の質問項目を加えた。

(4) 質問紙調査

日本病院下位のホームページの会員一覧に記載された 200 床以上の病院のうち、無作為に抽出した 200 施設の看護管理者に対して、調査協力依頼を郵送し、8 病院から調査協力の承諾が得られた。4 年目以上の教育的役割を担う看護師 158 名に無記名自記式、質問項目 100 項目の質問紙を送付し、68 名から回答を得た。

自由記載欄の分析には、Text Mining Studio6.1.0 を用いて、ことばネットワーク 分析をした。

2) 東京都の訪問看護事業所における教育・研修内容の実態の可視化

(1) 研究デザイン

テキストマイニングを用いた混合研究法による収斂デザインを用いた。収斂デザインとは、量的および質的データ分析の結果を統合する目的で、量的・質的データの収集と分析を別々に実施するデザインである。

(2) データソース

厚生労働省老腱局より行政文書情報開示請求により得た介護サービス情報公表制度システムのデータベース(以下、データベース)を用いた。

(3) 対象

2015 年度版のデータベースに登録された訪問看護事業所のうち、所在地が東京都の事業所833ヶ所のうち(東京都の訪問看護事業所カバー率96%) 病院・診療所である指定訪問看護事業所、開設基準の常勤看護職員数2.5人以上を満たさない事業所、研修未実施の事業所、研修内容の記載がない事業所は対象から除外した。

(4) 分析方法

量的データである常勤換算看護職員数を、事業所規模1(常勤換算看護職員数2.5人以上3人未満)規模2(3人未満、3人以上4人未満)規模3(4人以上7人未満)規模4(7人以上)にデータ変換し、質的解析の変数として投入した。質的データである研修に関する自由記載から、テキストマイニングの単語頻度解析により研修テーマと研修主催機関、単語頻度を抽出し、事業所規模別に順位を比較した。

得られた研修テーマ、研修主催機関は、カテゴリー変数として、量的解析に用い、 事業所規模 4 群間における研修テーマ別の実施割合を比較した(Cochran-Armiatage 検定)。質的データ解析には Text Mining Studio6.1.0 を、量的データ解析には Stata version 13 を用いた。

4. 研究成果

1) アセスメントツールの作成

(1) 回答者の属性

68 名からの回答のうち、有効回答率は 100%であった。性別は女性 59 名、男性 9 名、年齢は 38.1 ± 6.9 歳、看護師経験年数は 15.2 ± 7.2 年であった。取得資格は全員が看護師資格を有し、他に准看護師資格 8 名、保健師資格 4 名、助産師資格 6 名(重複あり)であった。最終学歴は、専門学校卒業が 76.5%、短期大学卒業が 4.4%、大学の学士卒業が 10.3%であった。

現在勤務している病院への勤続年数は11.8±7.3年、病床数は200~299床が11.8%、300~399床が5.9%、400~499床が35.3%、500床以上が44.1%だった。

また、リーダー業務の経験は 7.6 ± 5.8 年、85.3%がプリセプター経験を有し、 $1 \sim 5$ 回程度経験していた。プリセプターを経験した者のうち、わずか 3.4%であったが、自分から希望して役割を担った者もいた。教育担当として集合研修に携わった経験があったのは 51.5%で、全員が上司からの進言により役割を担っていた。

(2) 調査

質問紙調査の「看護師にはどのような教育力が必要か」という自由記載欄へは全体の 67.6%から回答を得られた。ことばネットワーク分析では大きく 11 のクラスターができた(図1)。

一番大きなクラスターは教育対象者に関するクラスターで、「教育をする際に個々の特徴に合わせる」や、「相手の資質に合わせる」、「相手の能力や性格を踏まえたうえでの指導」など、個別性に合わせた教育を行うことや、「相手の話を聞いてから話す」、「相手に根拠を伝えたうえで話す」などコミュニケーションに関すること、「経験年数が短くても教育対象者を敬って接する」などがあった。

次に大きな自分(教育担当者)に関するクラスターでは、「自分の感情に左右されることなく、平常心で接する」、「自分と他者、他の教育対象者同士など、人と比較しない」、自分と違う相手を理解できるよう想像力やコミュニケーション能力、観察力を身につけ、相手の話を聞き入れる」姿勢についての記載があった。

他にも考えるに関するクラスターでは、「相手と一緒に考える」、「一緒に考えた後 は相手の実践を見守る」、「教育対象者の立場になってことばや内容を考える」、「教育 対象者が何を考えているかを探る努力や相手に寄り添う態度が必要」など、相手の立

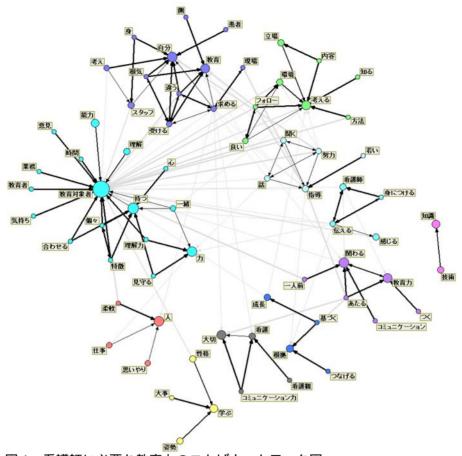


図1:看護師に必要な教育力のことばネットワーク図

質問紙調査の質問項目については現在分析中である。引き続き詳細な分析を行っている。

2) 東京都の訪問看護事業所における教育・研修内容の実態の可視化 【結果】

分析対象となった事業所は 311 か所であった。事業所規模は、規模 1 が 58 か所 (18.6%) 規模 2 が 88 か所 (28.3%) 規模 3 が 113 か所 (36.3%) 規模 4 が 52 か所 (16.7%) であった。

研修主催機関 8 カテゴリーは主催機関のカテゴリーは、頻度の多い順に、法人内研修(12.4%)、行政(12.4%)、医療機関(11.1%)、看護系団体(8.6%)、地域ネットワーク(6.2%)、社会福祉関係団体等(4.9%)、学会(2.5%)だった。そのうち、「医療機関」は中規模でより記載され、規模が小さいほど実施割合が高かった。

研修テーマ 38 カテゴリーのうち頻度上位は、頻度順(全体割合/規模別 $1 \sim 4 \, \sigma$ 割合、以下同順)に $1 \, \oplus :$ 訪問看護師養成(16.1% / 17.2%、15.9%、13.3%、21.2%) $2 \, \oplus :$ 精神科看護(10.0% / 0.0%、13.6%、8.9%、17.3%) $3 \, \oplus :$ 接遇・コミュニケーション(9.0% / 8.6%、10.2%、9.7%、5.8%) $4 \, \oplus :$ 感染症対策(9.0% / 3.5%、10.2%、10.6%、9.6%) $5 \, \oplus :$ 認知症ケア(8.4% / 6.9%、12.5%、6.2%、7.7%)であった。事業所規模の大きさと統計的に有意な傾向がみられたのは精神科看護、小児看護、難病、家族看護であった(p<0.05)。

規模別の上位3位は、規模1では、訪問看護師養成、在宅医療・訪問看護、同行訪問、規模2では、訪問看護師養成、精神科看護、認知症ケア、規模3では訪問看護師養成、伝達講習、感染症対策、規模4では、訪問看護師養成、精神科看護、がん疼痛緩和ケアであった。「精神科看護」「小児看護」などは中規模以上で記載されており、量的にも規模が大きいほど実施割合が高かった。(第4回日本混合研究法学会年次大会抄録より一部引用)

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1 件)

大河原知嘉子、森岡典子、柏木聖代、緒方泰子:東京都の訪問看護事業所における教育・研修の実態と事業所規模との関連・テキストマイニングを用いた混合研究法による分析・、日本プライマリ・ケア連合学会誌、査読あり、42(2)、2019、(In Print)

[学会発表](計 3 件)

<u>大河原知嘉子</u>:教育的役割を担う看護師の教育力の形成に関連する要因、日本看護評価学会、2017

大河原知嘉子、森岡典子、緒方泰子:訪問看護事業所の規模別にみた教育体制の実態-東京都の訪問看護事業所における研修内容に着目して-、第4回日本混合研究法学会年次大会、2018

森岡典子、<u>大河原知嘉子</u>、緒方泰子:東京都の小規模訪問看護事業所における教育・研修の特徴-テキストマイニングを用いた混合研究法-、第38回日本看護科学学会学術集会、2018

[図書](計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 番陽年: 国内外の別:

○取得状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利: 種類: 番号: 取内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者 研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。